

ブッシュ再選—2004年選挙の分析と今後の展望

砂田 一郎

学習院大学法学部教授

● ブッシュ再選を果たす

「世界の明日が決する日」一わが国で読者も多い評論家カレル・ウォルフレンが同名の著書でこう呼んだ2004年の米大統領選挙は、ブッシュ大統領の再選で終わった。ウォルフレンの表現にはやや誇張があるが、確かにこの選挙はブッシュと挑戦者ケリーの両陣営が明確に異なる政治理念や価値観を背に対決したので、選挙の結果でこの国の政治のあり方や世界との接し方が大きく変わる可能性はあった。しかも両候補の支持率が最後まで伯仲し、共和、民主両党は各支持層を総動員し有権者を二つに引き裂いて戦うという近年例を見ない激戦だったから、世界の目が11月2日の投票結果に釘付けになったのも当然といえよう。

ブッシュは一般得票の51%を獲得してケリー(48%)を約350万票引き離し、獲得選挙人数でも286対252と差をつけた。前回ブッシュは一般

投票でゴアに負けながら最高裁の裁定で勝ちを拾い、新大統領としての正統性を疑われたが、今回は相手から異議も出ない明確な勝利である。議会選挙でも共和党が上院で4、下院でも2議席伸ばして両院の多数を確保し、ブッシュの政治基盤は強まった（上院54対45、下院231対202未定2）。ウォルフレンは、ブッシュが勝てば右派的な政策がひたすら推進される4年間になると予言しているが、その見通しは基本的に正しいだろう。ブッシュ自身、当選を決めた後の演説で、この選挙で得た「政治的資本」を使うつもりだと述べている。

● 一期目のブッシュ政権

私は2001年5月の本誌で発足間もないブッシュ政権の政治を分析し、成立当時の状況から稳健中道路線をとると見られたこの政権が、大型所得減税など保守主義的政策を追求する方向に動いていることを指摘した。その後ブッシュの保守主義路線は、9.11同時多発テロで大統領への国民の支持が高まったことを背景にさらに促進された。富裕層に有利な株式配当金やキャピタルゲインへの減税を追加し、エネルギー産業への環境規制を緩めるなど産業界の利益を図り、部分的中絶禁止法案に署名して宗教右派の要求に応え、2003年にはイラクに先制武力攻撃を仕掛けた。このようにブッシュ政権は一貫して社会の少数派の利益に奉

すなだ いちろう

1937年生。早稲田大学政経学部卒。カリフォルニア大学バークレー校大学院政治学修士課程修了。毎日新聞記者、東海大学講師、助教授、教授を経て現職。著書に『現代アメリカ政治』『アメリカ大統領の権力』などがある。

仕する政権だったが、9.11テロによって生じた国民の対外危機意識と愛国心の高揚を味方につけ、一時国民の幅広い支持を確保することに成功した。2002年中間選挙で共和党が議会での僅差の多数を確保できたのも、同党がテロと戦う強い大統領ブッシュのイメージを選挙民に効果的に訴えたからである。

しかし保守主義政策の強行や経済の不振などからブッシュ大統領の支持率は2003年にかけて着実に低下し、同年3月のイラク戦争での緒戦の勝利も大統領の人気回復には十分につながらなかった。2004年に入るとイラク戦争は再選を狙うブッシュのむしろ足かせとなつた。イラク占領が軍事的に泥沼化し、イラクに大量破壊兵器が存在しなかつたことが判明して、この戦争を始めたのは誤りだったとする世論が強まつたからである。失業が減らないことへの不満も強かつた。だがそれにもかかわらずブッシュは再選を果たし、少数派の利益を代表する彼の政権は生き延びたのである。今回の選挙で投票者の過半数をわずかに超える人々がなぜブッシュ再選を支持したのかを分析する前に、まず民主党陣営の選挙前からの動きを見ておこう。その中にブッシュの再選を許した潜在的な要因が含まれているかもしれないからである。

民主党の大統領候補選び

2000年大統領選挙はフロリダの不正開票で負けたと考えた民主党支持者の、ブッシュ大統領に対する支持率が当初から低かった（共和党支持者80-90%に対して30%前後）のは当然である。9.11テロ発生の直後、国民全体の大統領支持率が90%には跳ね上がったときには民主党支持者のそれも80%近くまで急上昇したが、その後着実に下がつて2003年2月には元の30%に戻つていた。2002年中間選挙で共和党が反テロ対策の国土安全保障省設置法案に民主党が反対したとい

う、虚偽すれすれのネガティブ・キャンペーンを行つて民主党の現職上院議員を落としたことも、民主党支持者を憤慨させた。2003年1月から2月にかけて高まつたイラク戦争に反対する市民の運動にも、民主党支持者が多数参加した。だがブッシュ大統領は3月にイラク攻撃に踏み切つた。このように民主党が反対する内外政策を次々に強行するブッシュ政権をなんとしてでも倒したいとする同党支持層の欲求は2003年以後顕著に強まり、ブッシュのイラク戦争に早々と承認を与えていた議会民主党との間に、政権との対決姿勢に関して温度差が生じていた。

そのような状況の中で始まつた民主党の大統領候補指名レースで優位に立つたのは、全国的には無名だが反ブッシュ・反イラク戦争の立場を鮮明に打ち出した前バーモント州知事ハワード・ディーンの選挙運動だった。若い有権者を中心が始まつた彼の運動はインターネットによる支持者の拡大と選挙資金集めで急速に伸び、その反ブッシュ・メッセージが民主党支持層の共感を集めて2003年夏ごろから予備選挙シーズンの始まる2004年1月までは指名候補争いのトップを走つた。だが現実に候補者を選ぶ各州の予備選挙の皮切りとなった1月のアイオワ州党員集会で首位に立つたのは、ディーンでなくケリー上院議員であった。それまでディーンの反ブッシュ姿勢に引かれていた民主党系有権者が、実際の投票に際して「ブッシュに勝てる可能性のより大きな候補」を選ぶという現実主義的な選択をしたと解釈されている。

マサチューセッツ州選出のケリー上院議員は穏健なりベラル派で、党内外のリベラル勢力とDLC（民主党指導者協議会）など党内の中道派をまとめることが出来ると考えられ、またブッシュとの争いでもリベラル反戦候補のディーンより幅の広い国民的支持を得ることが期待された。しかもケリーはベトナム戦争に従軍して軍功をあげた経験を持つ。それまで民主党がこうむってきた

国防に弱いという共和党からの攻撃に、十分対抗できる資質を備えた候補だったといえる。ケリーはアイオワで勝った勢いを駆って以後各州の予備選挙でディーン、エドワード（後にケリーから副大統領候補に指名される）などの有力候補に圧勝し、3月中に異例の早さで事実上の党の指名を確定にした。この時点では民主党は、ブッシュの挑戦者として強力な候補を選んだと考えられた。民主党組織と同党を支持する労働組合やリベラル派の各種団体もいつになく結束し、ケリー勝利のために大規模な選挙資金集めや支持層動員のための組織戦を展開する動きを見せた。当時ブッシュ大統領の支持率は50%を切っており、同党に勝機があるように見えた。

これに対して大統領の政治顧問でらつ腕の選挙戦略家であるカール・ローヴは直ちに動いた。ケリーが容易に立場を変える一貫性のない政治家であることを訴えるTVコマーシャルを繰り返し流し、世論にケリー・ブームが生じるのを防いだ。2002年秋に議会がイラクを武力攻撃する権限を大統領に与える決議を行ったときそれに賛成したケリーが、後にイラク戦争の批判に回りその戦費の支出に反対したことを巧みに突いた政治宣伝だった。7月末の大統領候補指名党大会で、民主党はケリーのベトナム戦争時代の軍功を強調し、彼の戦争英雄としてのイメージを前面に出す演出を行ったが、これはかえって裏目に出た。党大会で指名された候補者の人気は通常は大会直後に急上昇するのだが、ケリーの支持率はあまり上がりず、ブッシュをわずかにリードするにとどまった。ベトナム戦争当時のケリーは除隊後すぐにこの戦争の批判を公言し、反戦運動に加わった。このような彼の行動を快く思わぬ人々の反発もあったと思われる。

ブッシュ陣営はケリー陣営が売り込もうとした戦争の英雄イメージを逆手に取り、巧妙なネガティブ・キャンペーンを行った。共和党やブッシュの選挙運動体とは直接関係ないとされる「真

実のための高速艇復員軍人の会」が、ケリーは軍功を偽り、国を裏切ったと訴えるTVコマーシャルを8月以降、接戦州を中心に大規模に流した。これは人々にケリーの人格に疑問を抱かせる効果を持ったようである。ケリー陣営がこの攻撃にすぐに有効な反論を加えなかったこと、共和党の指名党大会でブッシュが強い指導者というイメージを効果的に売り込んだことなども作用して、ケリーの支持率は下がり、9月にはブッシュに一時10%近い差をつけられた。10月に行われた恒例のテレビ討論でケリーは知的で有能な政治家としての持ち味を發揮した。イラク戦争の泥沼化や失業問題でブッシュ大統領の責任を追及し、議論で大統領を圧倒した。世論もケリー優勢と判定し、彼の支持率は上昇してブッシュと並んだ。終盤戦は両陣営が組織を総動員して支持層の票の掘り起こしを行い、10%以下に減ったと推定される最後の浮動票を取り合う激戦となって世論調査の支持率も伯仲したまま投票日を迎えた。

選挙結果の分析

両陣営の投票動員合戦を反映して全国の平均投票率が前回の51%から約60%に上昇したことが伝えられ、当初これはケリーに有利に働くと見られた。今回の選挙で民主党は従来から投票率の低い同党の潜在的な支持層である中下層、マイノリティ、若者の選挙登録と投票への駆りだし運動を大規模に展開したので、それが効果を發揮したと考えられたからである。しかし各州で開票が進むとブッシュがより得票していたことが明らかになった。ケリーは前回の民主党候補ゴアの得票を500万票増やしたが、ブッシュは前回の自己の得票に900万票上積みしていたのである。出口調査によるとケリーは今回初めて投票した者の53%を取っている。また18歳から29歳の若者層の得票も54%とブッシュに差をついている。これらの数字には民主党側の動員作戦の効果が現れていく

るよう見える。問題はこれらの投票グループの投票者全体に占める割合が、前回より増えてはいるが同党が期待したほどには伸びなかつたことだ。これはブッシュが自己の支持基盤の有権者の動員をより効果的に行ったことの反映であるが、注目すべきはブッシュ票の伸びが保守系の新投票者を動員した結果だけでなく、過去に民主党に投票したことのある選挙民の票の一部を奪つたことを示していることだ。では民主党はどのような層の票をブッシュ陣営に奪われたのだろうか。

出口調査の結果を見ると、今回のケリーの得票率が前回のゴアのそれより減少したのが目立つ社会集団は、女性、カトリック教徒、ヒスパニック系、である。女性が男性より多く民主党候補に投票する傾向は今回も51対48%で維持されたが、ケリーは前回のゴアより3%女性の得票を減らし、逆にブッシュは前回より5%増やしている。ケリーの得票減は主に既婚の女性の票を失つたことからきている。従来、生活や経済、教育に関心を持っていた結婚して子供を持つ女性が、9.11以後その関心をテロからの安全確保に移し、テロと戦う強い指導者としてのイメージを確立したブッシュ支持に回ったと考えられる。出口調査の「投票に当たって最も重視した問題」の回答を見ると、テロと答えた者が19%いてその実に86%がブッシュに投票している。ブッシュ政権が国民にテロの恐怖を絶えず意識させるような情報管理を行ってきたことの結果でもある。

ではケリーがブッシュの失政の責任を追及し大統領の信任を問うたイラク戦争と経済運営の問題は、投票者から重視されなかつたのだろうか。経済と失業と答えた者が20%、イラク戦争が15%である。前者の80%、後者の74%がケリーに投票しているのだが、問題は経済・失業を重視して投票した者の比率が例年の大統領選挙に比して少なかつたことだ。イラク戦争もブッシュに不利なニュースがメディアをにぎわした割には重視した者が少なかつた。注目されたのは道徳的価値観を

最も重視して投票したと答えた者が22%もいたことで、これは従来の大統領選の出口調査では出たことのなかつた結果である。しかもその80%がブッシュに投票しているという事実は、もともと道徳的価値観を重視する宗教心の厚い人々をブッシュ陣営が組織的に動員したこと、さらにブッシュ陣営がこの問題をテロと並ぶ自己に有利な争点に仕立て、より幅の広い保守的な人々に売り込むことに成功したことを示している。

大量の道徳的価値観を重視する投票者を生み出した仕掛け人はローヴである。ブッシュは前回の選挙でも強い信仰心ときわめて保守的な道徳観を持つ福音派プロテスタン白人（宗教右派勢力の中心的存在）の強い支持を得たが、ローヴは投票しなかつた福音派がまだ400万いるとして、次の選挙では彼らを動員してみせると主張していた。2004年選挙で彼は全国の福音派教会に働きかけ、教職者を通じて信者をブッシュ支持に大動員する作戦を指揮した。その結果自分たちと同じ信仰心の厚い大統領に支持をという教職者の呼びかけに応えて、それまで選挙に参加したことのなかつた者まで投票所に足を運んだ。今回の選挙で福音派を自認する投票者は増加し、出口調査で全投票者の23%に上っている。またローヴは同性の結婚の権利を認める州の裁判所や地方自治体が現れてメディアをにぎわし、保守的な道徳観を持つ人々の反感を買つて現象を捉えて、同性婚を禁止する州憲法修正提案を州民投票にかける運動を組織し、11の州で選挙と同日の州民投票を実現させた。これによって伝統的な性道徳観を持つ福音派より幅の広い保守的市民も投票所にひきつけ、ブッシュ票を増やしたのである。

今回ケリーは自分がカソリック教徒なのにカソリックの票を前回のゴアの得票49%から47%に減らし、また民主党が選挙戦略的に重視したヒスパニック系の得票も67%から56%に減らしている。逆にブッシュはカソリックで5%、ヒスパニックでは12%も得票を伸ばしている。民主党

の支持基盤の投票者の一部を彼らの道徳観に訴えることで奪ったと考えられる。このように経済的にはケリー支持に回ってしかるべき中下層の民衆が、同性婚など道徳的価値観の問題に引かれてブッシュ支持に動員された。経済やイラクが多数ではなかった「投票者の重視した問題」の分布は、この選挙をブッシュ一期目の信任投票にしなかつたという意味でローヴ戦略の勝利を示している。少数派の利益を一貫して追求した政権の大統領は、このようにして再選を果たしたのである。

● ブッシュ政権二期目の展望

二期目のブッシュ政権は、保守主義的な右寄りの政策をさらに推進するだろうと冒頭で述べた。では今後どのような政策が試みられるのだろうか。ブッシュが当選後のスピーチや記者会見でまず主張したのは、社会保障制度と税制の「改革」に取り組むということだった。これはブッシュが2000年選挙で述べた「思いやりの保守主義」ではなく、最近主張している「所有権社会」という明確な保守主義の理念に沿った政策を優先させていることを意味している。所有権社会とは、各個人に彼らの経済生活の運営により多くの責任を与える、彼らの経済生活の市場への依存度を高めさせることによって、結果的に政府の負担を軽減しようとする考え方である。そこでブッシュ政権の意図する社会保障制度の改革とは、若い労働者に年金のための個人投資口座を開かせ彼の支払う社会保障税の一部をそこに入れさせて、自己責任で市場に投資、運営させることを奨励するという案である。ニューディールの支柱を揺るがす計画であり、民主党は社会保障の民営化を図るものだとして強く抵抗する構えだ。

税制の簡素化とブッシュが表現している現行の税制を改革する試みはまだ具体化していないが、保守派の求める富裕層に有利なフラット・タックスが一案として検討されている。税については

ブッシュが2001年と2003年に行った各種の減税の期限がそれぞれ2005, 08, 10年に切れるため、保守派はそれらをすべて恒久化することを強く要求している。富裕層優遇の構造を持つこれらの減税を続けようとする試みに議会民主党が反対することは必至である。だがブッシュ政権が議会共和党の協力でこの反対を押し切ったとしても、自らが作り出した今年度4,220億ドルに上る財政赤字を今後5年間に半減させるという大統領の約束の実現は、減税の恒久化でさらに困難なものになろう。ブッシュ再選に貢献した保守主義集団の要求から見て間違いなく試みられると思われるのは、宗教右派勢力の求める保守派法曹人の最高裁判事への任命である。レンキスト長官はすでに病身であり、彼を含めて3人の判事が高齢のため交代することが予想されている。すでに最高裁は5対4で保守派に有利な判決が出やすい構成になっているが、中絶の権利を原則として認めた73年の判決は現在も維持されている。宗教右派の願望は新判事の任命によってこの判決を覆し中絶を非合法化することである。

以上見た諸政策の中で、ブッシュ政権が着手することは確かだとしても、議会民主党や世論の反対に直面して容易に実現しそうにないのが社会保障制度の民営化と最高裁保守派判事の任命である。後者では上院民主党のフイリバスタによる抵抗もありうる。議会内では少数党の民主党も、これらの問題では世論の支持を得るだろう。ブッシュが進めようとするこれらの政策課題は社会の中では少数派の支持しかない。副大統領チエイニーはこの選挙の後「大統領は率直に明確な政策課題を掲げて選挙戦を戦い、国民は信託を与えた」と述べたが、前に見たように選挙民の多数は、社会保障の民営化や保守派判事の任命に賛成して投票したわけではない。それに51%の勝利は通常、国民の信託とは考えられていないのである。

これに対してブッシュ政権が意図する政策を民主党の反対を排除して実行に移したとしても、か

えって自縛自縛となって苦しむことになるのが、税と財政赤字に関わる問題である。イラクの米軍駐留継続のための予算支出を議会に承認させることも、それが財政赤字の解消に困難をもたらすという意味で同じ問題となる。

アメリカのメディアには、二期目のブッシュ大統領がその保守主義・単独行動主義の政策路線を中道寄りに修正する可能性についての議論もかなり見られる。歴代の大統領と同様に、ブッシュも歴史に遺産を残したいと望むだろうという想定が、それらの議論の元にある。中にはブッシュが社会保障の民営化をその遺産と考えるかもしれないという主張もあるが、多くは大統領が民主党と協調することで達成可能となる内政、外交上の成果を想定している。しかしこと内政に関しては、

たとえブッシュが望んでも彼の再選を支えた保守主義の各派が従来の政策路線の修正を認めないだろう。

外交の分野は大統領が支持基盤の集団の圧力を受けにくい分、ブッシュが個人の判断で行動できる余地はある。イラク戦争の失敗から政権内でのネオコンの影響力が低下しているので、武力による先制攻撃を行う可能性は減じるだろう。しかしブッシュがイラク戦争の誤りを認めない以上、その国際協調行動には限界があり、泥沼化したイラクから軍を引くのは難しい。この政権の単独行動主義外交は続く可能性が高い。内政面での民主党との協調があまり期待できないので、ブッシュが大きな外交上の成果を挙げるのも困難だと思われる。■

